



# 神医 FAXニュース

## 第607号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 診療所の減収減益 「厳しく主張すべき」

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は27日に講演し、日医が今月公表した「診療所の緊急経営調査」で、医療法人・個人立ともに2024年度が減収減益だったことを報告した。病院だけでなく、診療所の経営も非常に苦しいことに言及し、「厳しく主張すべき」と訴えた。

山口市で、27日から2日間開催された中国四国医師会連合総会で語った。とりわけ医療法人について、決算期が直近になるほど利益率が悪化していることを「大変ショッキングな数値」と指摘。「次期診療報酬改定での安定的な財源確保はもちろんだが、早期の補助金と期中改定による支援が不可欠な状況だ」と改めて強調した。

調査の結果、医療法人の医業収益は23年度から2.3%減少する一方、医業費用は1.4%増加。個人立も同様に、医業収益が3.7%減少し、医業費用は2.4%増加した。利益率を見ると、医療法人の医業利益率は3.2%と3.5ポイント減少し、経常利益率も4.2%と4.0ポイント悪化。どちらも前年度比で半減した。個人立の利益率も大幅に低下し、経常利益は前年度から19.5%減少した。ほぼ全ての診療科で、医業利益率、経常利益率ともに悪化しており、松本会長は「診療所も減収減益となっており、どの診療科も厳しい。これは、かなり厳しく主張すべきだ」と指摘した。

### ●地域にかかわらず経営悪化「全体の底上げが必要」

大都市から小都市、町・村まで、地域にかかわらず経営悪化が見られる点にも言及。「大都市は物価や人件費が高いから、地方は人口減に伴い患者が減っているから、それぞれ手当が必要だと言うが、どちらも正しい」と述べ、「どこを手当てするのではなく、全体の底上げが必要だ」と訴えた。23年4～6月の間に22年度決算を迎えた医療法人で9.8%だった経常利益率が、25年1～3月の24年度決算の医療法人では3.2%まで悪化している点にも触れた。「この2年間で、物価高騰や人件費上昇などが、いかにすさまじいスピードで進んだかがはっきり分かる」と説明し、「大変ショッキングな数値」とした。

その上で、早期の補助金と期中改定による支援が不可欠だと強調。「期中改定は、ずいぶん主張しているところだが、残念ながら今の政局を見ると、補正予算の編成作業が例年よりも遅れている」との認識を提示。一刻も早く政局が安定し、早期に補正予算の編成作業が進むことを求めた。(藤田昌吾)

メディファクス9月30日

## 改定基本方針を議論、「医療機関の窮状」明記の意見相次ぐ

—医療部会—

厚生労働省の社会保障審議会・医療部会は3日、2026年度診療報酬改定の基本方針策定に向けた議論を進めた。基本方針に入れる「基本的視点」の案で、厚労省が「物価や賃金などの医療機関等を取り巻く環境の変化への対応」と記載したことに対して、病院・診療所の経営状況が極めて厳しい実態にあることをきちんと明記すべきとの意見が相次いだ。

厚労省は、この日の医療部会に、9月26日の医療保険部会に提案した、改定に当たっての「基本認識」「基本的視点」「具体的方向性」と同じものを提示。医療部会としての議論を求めた。角田徹委員(日本医師会副会長)は、基本的視点の「物価や賃金、人手不足などの医療機関等を取り巻く環境の変化への対応」という書きぶりについて、「地域の医療提供体制が崩壊しかねないような極めて深刻な状況にあることを踏まえて、表現を強めてほしい」と求めた。神野正博委員(全日本病院協会会長)も同じ部分に言及し、「環境の変化ではなく、医療機関は厳しい経営状況にあることを明確に、より具体的に記載することが必要だ」と主張した。

岡俊明委員(日本病院会副会長)は「賃金上昇を含め急激に変化しているが、診療報酬改定は2年に1回で、これらの変化のスピードに追い付いていないのが現状。2年の変化を想定した大胆な改定をするか、それでも追い付かない場合は期中改定も考えていただきたい」と述べた。岡委員はまた「数字の公表は控える」とした上で、近く公表予定の「四病院団体協議会の経営実態調査の中間結果」に言及し、昨年6月よりも今年6月の方が、医業利益率と経常利益率が悪化していると説明。「昨年6月は改定施行月で、まだ新たな加算の届け出をしていない施設が多い状況だが、加算取得後の今年6月の方が悪化している。これはかなり深刻な状況と受け止められることを理解していただきたい」と訴えた。

米川孝委員(健保連副会長)は「社会保障制度を一体的に維持していくということを、論点として残してほしい」と指摘。「今の医療機関の危機的状況については、診療報酬だけで対応できるものではなく、その他の財源も手当とする。」

メディファクス10月4日

最	旬	医	界	
		情	報	

## 在宅と訪看、「適正化」「医療の必要度加味」と各側議論

— 中医協 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）は1日、2026年度診療報酬改定に向け、在宅医療と訪問看護を取り上げた。複数の論点に適正化が欠かせないとの見解を示す支払い側に対し、診療側からは適正化の観点からコストに着目した議論ではなく、それぞれの患者の医療の必要度などを加味した上で検討すべきとの発言があった。在宅医療を巡っては、第8次医療計画で位置付けられた「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」を議題にした。

厚労省は、率先してその役割を果たす医療機関への評価について提起し、在宅療養支援診療所・病院に関連して「十分な在宅医療を提供する医師を配置しながら、在宅看取りなどの十分な実績、地域の重症患者への訪問診療の提供、他の在宅医療機関の支援機能、医育機能を併せ持つ在宅医療機関を評価することについて、どのように考えるか」と議論を促した。

診療側の江澤和彦委員（日本医師会常任理事）は、厚労省が論点に挙げた医育機能を指しながら、医療提供と直接結び付かない観点を患者の自己負担額に影響する算定要件に位置付けることは「慎むべき」と述べた。患者の状態に応じた適切な訪問診療を推進する観点から、在宅時医学総合管理料、施設入居時等医学総合管理料に関して「要介護度は低くても、在宅医療を継続している患者の割合を勘案した評価」を行うべきか否かについても論点になった。これについて江澤委員は、要介護度が低くても、在宅医療の必要性が高い患者は多く存在するとして、要介護度のみに着目した評価は反対だと主張。個々の患者の状態などを加味した上で、評価の在り方を検討すべきだと訴えた。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、これらの厚労省が示した論点を「適正化も意識したものだ」と評価。在宅医療で積極的役割を担う医療機関への評価を、在宅緩和ケア充実診療所・病院加算の扱いも含め、実績や機能などに着目し、よりメリハリの利いた評価体系に見直すことは「十分にあり得る」と言及。患者の状態に応じた適切な診療の評価は「『重症患者にしっかり対応しているのか』『効率的に多くの訪問診療を実施しているのか』という視点でより評価にメリハリを付けるべき」との認識を示した。

メディファクス10月2日

## 「ホスピス型住宅」の過剰請求、厚労副大臣が問題意識

— 中医協で議論へ —

高齢者住宅に訪問看護ステーションを併設した「ホスピス型住宅」で、不正・過剰請求や、入居者の不利益が生じているとして、東京都内の医療法人社団などが2日、厚生労働省に適正化を訴えた。対応した鰐淵洋子厚生労働副大臣も問題意識を示し、11月の中医協で議論する見通しだと説明した。適正化を求めたのは、訪問診療を手がける医療法人社団悠翔会の佐々木淳理事長と、訪問看護の会社Graceの西村直之代表取締役。厚労省に提出した要望書では、ホスピス型住宅を運営する企業で、不正請求が明らかになった事例を指摘。不正が発覚した企業への監査が必要だとした。さらに、他の企業でも不正・過剰請求が起きているのではないかと懸念を示している。ホスピス型住宅のケアの質も問題視。良心的に運営している施設もあるとした一方で、物理的な身体拘束をしている施設や、薬物投

与による化学的拘束が常態化している施設もあるとした。

要望後、取材に応じた佐々木氏は「私の患者さんたちの中には、『こんなはずじゃなかった』と（ホスピス型住宅から）自宅に帰ってきた方がいる」と説明。ホスピス型住宅の現状は「看過できない」と語った。要望には、公明党の秋野公造参院議員も同行した。

メディファクス10月3日

## 速やかな補正予算編成と報酬改定に期待

— 高市新総裁に厚労関係議員 —

自民党は4日の総裁選で、新たな総裁に高市早苗前経済安全保障担当相を選出した。自民の厚生労働関係議員からは、速やかな補正予算の編成や報酬改定に期待する声が上がった。自見英子参院議員は「医療・介護・福祉のかつてない経営難の中、一刻も早い補正予算の編成と報酬改定で、物価と賃上げ、高度化に対応していただくことを期待している」とコメントを寄せた。釜沼敏参院議員は、高市氏が医療・介護・福祉への対応を強く訴えていたことを挙げ、「自民党が一丸となってやっていくことができれば」と新体制に期待を示した。国光文乃衆院議員は数日前に高市氏から直接電話があったと明らかにした。「医療・介護が本当に大変という状況の中で、改善していきたいという熱い思いを頂いた。一衆院議員としてお手伝いしていきたい」と意欲を示した。古川俊治参院議員は「今の病院の窮状を立て直してくれるのではないかと期待を示した。医療提供体制の整備や、税と社会保険料の在り方などを今後の課題に挙げ、「知恵を絞りながら必要な手当てをしていきたい」と述べた。星北斗参院議員は「今しなければいけないのは、物価・人件費の高騰に悩んでいる医療機関にしっかりと届くような支援策を取るのだ」とし、補正予算の編成に期待した。友納理緒参院議員は「看護の給与の問題も含め、公定価格など『国が変わられるところはまず変えるのだ』という思いに期待したい」とコメントした。小林孝一郎参院議員は「医療機関への手当てなどに前向きに取り組んでいただきたい。現場を知る議員として声を届けていきたい」と話した。

### ●「協議路線継続を」「スピード感ある対応が必要」

野党厚労議員野党の厚労関係議員の受け止めはどうか。立憲民主党の議員は「強いリーダーシップというものを誤解せず、石破茂首相を見習って、野党の意見を取り入れながら取り組んでほしい」と「協議路線」の継続を求めた。別の立憲民主の議員は、地域医療の維持や介護の人材不足への対応は待たないだと指摘し、「具体的にスピード感を持って対応していただきたい」と注文を付けた。日本維新の会の議員は「高市氏は現在の医療・介護の窮状に対し、ストレートに問題意識を持たれていた」と指摘。総裁選の結果は「医療・介護業界にとって良い選択になったのではないかと話した。国民民主党の議員は、高市氏の従来の主張について「医療、医薬品、介護、障害福祉などの具体策の発信は少ないと感じている」と説明。「今後、個別政策を注視していきたい」と述べた。

（総裁選取材班）

メディファクス10月6日

## 神奈川乳房超音波（医師）講習会の開催について

標記の講習会を日本乳がん精度管理中央機構との共催において、下記の日程により開催いたします。乳がん検診にご関心のある先生方におかれましては、ぜひご参加を検討ください。

日 時：令和8年1月31日（土）10時20分～17時40分  
（受付開始10時00分）

場 所：神奈川県立衛生看護専門学校  
（横浜市中区根岸町2-85-2）

定 員：40名

申込期限：令和7年10月27日（月）まで

詳細及び申込み方法：

下記のURLまたはQRコードよりご確認ください

<https://kanagawa-med.or.jp/images/us2025.pdf>

